

何義麟著

## 『二・二八事件——「台湾人」形成のエスノポリティクス——』

東京大学出版会 2003年 viii+385+13ページ

こん どう まさ み  
近 藤 正 巳

## I

本書を読みながら、来日した台湾知識人が口をそろえたように二・二八事件関係の書籍の所在を問うたことを思い出した。かれらは林(1949)、楊(1970)、林(1984)などの書籍をむさぼり読むと、無言で帰っていった。二・二八事件とは1947年、ヤミ煙草の取締りをめぐって起きた発砲事件をきっかけに、反政府の政治暴動が台湾全島に広がったが、政府による過酷な弾圧で大量の犠牲者がでた事件であった。事件はタブーとされ、真相究明はむろんのこと、公的な場所で語ることは事実上許されなかった。この事件のもつ意味の大きさは、このことを抜きにしては理解できない。

このタブーは1970年代にはじまる民主化と、その成果として87年に戒厳令が解除されたことによって消滅した。台湾における台湾研究は急速に進展し、二・二八事件研究についても、公文書の収集、被害者家族をはじめ事件関係者へのインタビュー記録、回顧録などが一斉に出現したのもうなずける。こうしたおびただしい数の史料発掘により、1991年の年末には、台湾島内における最初の公開シンポジウムと思われる「二二八学術研討会」が台湾大学大学院で開催され、研究者、学生は言うに及ばず、政治家、作家、マスコミをはじめ、多くの人々が参加した。

こうした最近の台湾における史料整備や研究をふまえて登場した本書は、戒厳令解除後に日本語でだされた最初の二・二八事件研究の専書となり、本書

の出版の意義もここにある。

著者は1962年に台湾で生まれ、大学卒業まで二・二八事件をまったく知らなかったという新世代である。本書は、日本に留学して東京大学大学院に提出した博士論文を加筆修正したものである。

## II

本書の構成は次のようになっている。

- 序 論 台湾政治史におけるミッシング・リンク
- 第1章 植民地解放運動と台湾人意識の形成
- 第2章 「光復」をめぐる官民の対立構図
- 第3章 台湾人による脱植民地化の模索
- 第4章 国民統合の破綻と二・二八事件
- 第5章 国民党政府による再植民地化の展開
- 結 論 脱植民地化と国民統合の葛藤

従来の研究視角は二・二八事件の真相究明をめぐる性格が濃かったが、本書はそうした視角は影をひそめ、序論にあるように、事件は「台湾の『光復』によって台湾人が直ちに『中国国民』になれたわけではないことを如実に示した」(2ページ)とながめるところに、著者の基本的姿勢をみることができる。台湾は日本の敗戦により植民地支配から脱することができたが、そもそも「台湾人は本当に『光復』によって、中国の国民として国家の主人になったといえるのであろうか」(3ページ)、と著者は根源的な問いを発する。この問いに対するアプローチとして、次の2点を具体的な研究課題として提示する。

第1点は、日本の植民地支配以前と以後における台湾人の政治理念や政治結社の連続・非連続性の解明である。そのため、著者は戦前から戦後にかけての台湾人の政治運動および台湾社会エリートの動向に注目しながら、戦後の台湾人の政治勢力を形成した内的要因と日本の植民地支配の経験との因果関係をみようとする。こうした課題の設定は植民地解放運動史と戦後台湾政治史研究が別々におこなわれている現在の研究状況を打破し、両者をひとつに見据える視点の構築をめざす試みでもある。

第2点は二・二八事件の起因問題に関連して、国

民政府の国民統合政策は「台湾人というエスニック・アイデンティティを中国人というナショナル・アイデンティティのなかに取り込むことができたのかどうか」という研究課題である。著者は、まず「台湾人」という意識を、「台湾の住民が植民地統治者である日本人との間で、ついで戦後の大陸から來台した中国人との間で、不平等な相互関係に入ることにより、形成された共属意識」（8ページ）と規定している。この共属意識に基づき、二・二八事件にいたって展開された一連の政治改革要求運動を台湾人のエスニックな政治動員としてながめる。陳儀政府が推進する「上から」の国民統合政策とかみあわない台湾人のエスニック・アイデンティティは、ネーションとしての「中国人」から分裂する道を歩くこととなったというのが著者の結論である。

本書の前半部は、二・二八事件に登場する3つの政治的諸勢力、すなわち「台湾人政治エリート層」、祖国派台湾人（のちの「半山」）、「陳儀政府」について、第1章でそれぞれの形成過程を歴史的淵源にさかのぼり、第2章～第3章ではそれらが戦後台湾に一堂に会して歴史的役割を演ずるさまが描かれる。

「陳儀政府」については、まず1934～41年において陳儀が主席として統治にあたっていた福建省政府時期が検証される。そこでの統治は、国民党体制下の「訓政」統治が体现され、大きな権限のもとで国語普及、新生活運動、軍事権をもつ強権的政治、言論の自由の制限などが施政され、それらがのちに台湾統治に反映されることになった、と著者は分析する。陳儀はその後、1944年から台湾調査委員会の主任委員として台湾回収の準備や戦後台湾統治の基本方針を作成するが、そこでの台湾統治構想にはすでに訓政独裁や「上からの国民統合」という統治理念が色濃くにじみでていた。台湾行政長官として台湾に渡った陳儀は、高級官僚のポストからの台湾人排除、日本企業の公営事業化、貿易統制と計画経済化を実施するが、これらは生産力の低下やインフレ、食料不足のほか、官僚の汚職をもたらした。また、「国語」普及や地方自治実施のための公民訓練をはじめとする祖国化政策をはじめ、皇民奉公会役員を公職追放し、台湾人の「漢奸」狩りを進め、左翼団体の

政治結社を禁止するなど、陳儀の台湾統治政策は訓政独裁統治下の「上からの国民統合」政策にほかならないと分析している。以上のように、著者の「陳儀政府」への切り込み方は、中国国民政府の訓政統治が福建や台湾にも反映されていたことを重視し、陳儀がよりどころとした独裁統治の根拠を訓政に見出している点に特徴がある。

祖国派台湾人については、抗日戦争のなかで中国への祖国復帰を主張した人々が台湾回収準備作業の段階から国民政府には有用な存在とされ、戦後には外来政権であった陳儀政府によって政策遂行上のために党、政、軍、団のすべての統治機構で用いられていった背景を説明する。そのうえで、かれらが戦後初期に三民主義青年団、台湾省憲政協進会を誘掖した指導者として重要な役割を果たした側面を明らかにしている。かれらは陳儀政府と台湾人社会との「仲介役」、「架け橋役」を演じながらも、しだいに陳儀政府の「エージェント」としての利権を享受したため台湾人の反感を買う。やがて政府と台湾人社会の対立が深刻になると、二・二八事件後に政府支持の立場を表明した憲政協進会のように、かれらが台湾人社会から遊離していくことを明らかにする。著者はかれらを悪玉視するのではなく、陳儀政府と台湾社会との位置関係に注目し、仲介役からエージェントへとかれらの果たした役割の歴史的変化に着目した点が良い。

台湾人政治エリート層については、「光復」後から二・二八事件までの台湾人の積極的な活動、すなわち、日本、東アジアの各地に散らばっていた在外台湾人の救援活動、在日台湾人の弾圧である渋谷事件への抗議活動、延平大学設立などの教育活動、土着資産階層による大公公司の設立などの経済活動、台湾文化協進会などの文化活動を「自主的脱植民地化」の試みとしている点が目新しい。

この脱植民地化のエネルギーを背に受けた政治エリート層は、陳儀の訓政独裁体制下で実施された地方選挙や国政選挙に飽きたらず、戦前の台湾民衆党を中心にした台湾省政治建設協会が抗日の自治運動を継承しながらも、あらたに商業団体のネットワークを獲得して台湾土着派の中心的政治勢力に成長し

た。著者は、この台湾省政治建設協会が立法権や政府監督権をもたなかった参議会の改革や直接選挙を要求する運動の主流になったとみる。

こうして研究課題の第1点に対しては、政治建設協会と民衆党との組織的な連続性を実証的に確認し、また戦後に展開された自治要求運動や政治建設協会のメンバーの分析を通して、抗日運動で主張された自治の理念が伝承されていることを実証して、解答を見出している。

### III

本書の後半では、直接民選などの自治要求運動を進める台湾人と、訓政統治体制のもとで上からの国民統合を進める陳儀政府が対立し、不可避的に二・二八事件が発生していったことを説く。

著者は、日本語使用廃止政策が言論の自由制限として機能したこと、また台湾人奴隷化論は権力の不均等な分配を強弁する論として台湾人に受け止められたように、「上からの国民統合」は陳儀政府や外省人に対する台湾人のエスニックな反感を生み出し、さらには台湾各地の学生のストへの行動などに進展したとされている。エスニックな反感が「省籍矛盾」に昇華した要因は、陳儀政権のエスニックな権力編成によって台湾人が政権から締め出されたこと、陳儀の祖国化政策、外省人が台湾の法治社会を破壊しているというイメージなどによって敷衍されている。陳儀政府のめざした台湾の祖国化、あるいは台湾人というエスニック・アイデンティティを中国人というナショナル・アイデンティティに取り込むことに失敗したのであった。

著者は「上からの国民統合」が破綻し、国民が台湾人と外省人の2つに分裂した段階で、暴動は「いつ発生してもおかしくない」という見解が当時から存在したことを紹介し、また著者自身も1946年11月に発生した員林事件の事例を挙げ、二・二八事件が偶発的事件ではないことを強調し、事件の必然性は自治を要求する台湾人と訓政政治を貫徹する陳儀政府の対立にあったとみる。

自治要求は、事件後から弾圧までの期間中、陳儀

政府との政治交渉によって政治改革を求める路線をとった事件処理委員会にしても、現政権の打倒、実力による自治獲得をめざし武装闘争や政治改革運動の主役をつとめる三民主義青年団や台湾省政治建設協会にしても共通の願いであり、この台湾レベルの自治への思いが台湾人の行動の原動力となっていた。この自治への思いが1920年代の台湾人意識に基づく抗日運動を支えたエネルギーであり、反陳儀の推進力であったように読むことができる。

この台湾人のエネルギーに対し、蒋介石は処理委員会の要求が地方政治の範囲を超えたとして、事件を「反乱」として軍隊を使用し台湾の政治エリートを一掃した。武力弾圧後、行政長官制度の撤廃をはじめ省政府への台湾人起用に踏み切って台湾人への懐柔をはかるものの、急進的な祖国化政策は一段と進められ、外来政権としての国民党政府は「再植民地化」(300ページ)をはかった。こうして、地方の利権を台湾人の地方有力者に与えながらも外省人が中央政府の実権を握り続け、権威主義的な戦後台湾政治の枠組みが形成された。

### IV

植民地研究のなかで脱植民地化が議論の俎上にあがったのは、岩波講座『近代日本と植民地』第8巻であり、そこではじめて二・二八事件が国民統合との関連で議論されはじめた。本書はそれを受け継ぐ形で議論をさらに進めたということになる。祖国化＝中国人化という「上からの国民統合」政策ではエスニックな不平等を生み、台湾人側が押し進めようとしていた「自主的脱植民地化」と対立したこともあいまって、台湾人というエスニシティが政治的に活性化して国民の分裂状況が出現した。これが、台湾で脱植民地化がうまくいかなかった説明である。

これを二・二八事件の起因論から整理すると、陳儀の手腕の劣悪さということではなく、また近代中国の国民国家の統合原理それ自体が要因でもない。本書は、不平等という待遇に対して、植民地時代に抗日の体験をもつ漢族系住民が「台湾人意識」によって一体化し、エスニックな動員によって政治的行動

が可能になったという見解を提示している。現在の台湾の政治状況をながめるならば、無理のない受け入れやすい見方である。

ただ、台湾人のエスニック・アイデンティティを議論するならば「原住民」を視野にいれるべきであったと思う。著者は原住民が高山族自治区の設置を求める動きに関心を示し、いまだ史料の真偽が確認できないというが（363ページ）、かれらもまた二・二八事件とは無関係ではありえなかった。本書にも、武力闘争派の二七部隊は台湾中部の埔里でも戦闘行為を行った（253ページ）と述べているように、「原住民」社会の近くにも二・二八事件は及んでいたのである。実際、謝雪紅は「霧社の原住民（先住民）の支持をかち取ろうとした」と、二七部隊への援軍を期待していたが、先住民たちはこれには参加しなかった。だが、嘉義防衛司令部が率いていた部隊には「高山族」がいたことを確認できる〔陳 1998, 250, 254〕。今後の研究を待ちたい。

とはいえ、本書は、従来ではほとんどわかっていなかった台湾省政治建設協会と台湾省憲政協進会を

掘り起こし、それが二・二八事件に果たした役割を明らかにし、植民地研究と戦後政治史を連結して新しい二・二八事件像を打ち立て、今後の学問研究の道筋をつけた意味において大きな評価を与えてよいと考えられる。

#### 文献リスト

##### <日本語文献>

- 陳芳明 1998. 『謝雪紅・野の花は枯れず——ある台湾人女性革命家の生涯——』（森幹夫訳）社会評論社。  
 楊逸舟 1970. 『台湾と蒋介石——二・二八民変を中心に——』三一書房。  
 林木順編 1949. 『台湾二月革命』民主中国研究会。

##### <中国語文献>

- 林啓旭 1984. 『台湾二二八事件総合研究』New York 台湾公論報社。

（近畿大学文芸学部教授）